

おかげさまで100周年

100<sup>th</sup>

とこしえに紡ぐ絆

興産信用金庫では  
100周年記念事業に取り組んでいます。



K O S A N

興産信用金庫の現況

2022 資料編



# 経営の内容（資料編）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第99期 (3.3.31 現在)	第100期 (4.3.31 現在)
(資産の部)		
現金	2,682	3,081
預け金	104,239	114,355
買入金銭債権	280	225
有価証券	75,120	83,499
国債	30,461	32,200
地方債	8,340	6,706
社債	27,665	34,284
株式	2,087	3,138
その他の証券	6,566	7,169
貸出金	243,114	243,713
割引手形	1,835	2,066
手形貸付	5,669	6,347
証書貸付	230,925	232,913
当座貸越	4,683	2,385
外国為替	18	11
外国他店預け	18	11
その他資産	2,765	2,843
未決済為替貸	152	143
信金中金出資金	1,640	1,640
前払費用	15	18
未収収益	655	746
金融派生商品	3	0
その他の資産	298	295
有形固定資産	6,327	6,130
建物	1,518	1,451
土地	3,637	3,637
リース資産	0	-
建設仮勘定	815	815
その他の有形固定資産	355	225
無形固定資産	355	306
ソフトウェア	108	67
その他の無形固定資産	246	239
前払年金費用	183	236
債務保証見返	3,891	3,284
貸倒引当金	△ 2,043	△ 1,691
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,079)	(△ 886)
資産の部合計	436,935	455,995

(単位：百万円)

科目	第99期 (3.3.31 現在)	第100期 (4.3.31 現在)
(負債の部)		
預金積金	382,499	385,735
当座預金	23,247	24,233
普通預金	164,290	168,487
貯蓄預金	449	424
通知預金	551	531
定期預金	179,067	178,965
定期積金	9,799	8,899
その他の預金	5,093	4,193
借入金	29,550	44,596
借入金	29,550	44,596
その他負債	1,416	1,446
未決済為替借	184	148
未払費用	305	198
給付補填備金	4	4
未払法人税等	63	285
前受収益	30	34
払戻未済金	48	65
職員預り金	318	318
金融派生商品	3	0
リース債務	0	-
資産除去債務	73	74
その他の負債	383	316
賞与引当金	180	177
役員退職慰労引当金	89	108
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	96	78
繰延税金負債	128	38
再評価に係る繰延税金負債	309	309
債務保証	3,891	3,284
負債の部合計	418,181	435,794
(純資産の部)		
出資金	2,530	2,579
普通出資金	2,530	2,579
利益剰余金	14,692	16,298
利益準備金	2,488	2,530
その他利益剰余金	12,204	13,767
特別積立金	7,930	7,980
(うち諸償却等準備積立金)	(1,200)	(1,200)
(うち100周年事業費積立金)	(30)	(80)
当期末処分剰余金	4,274	5,787
処分未済持分	△ 47	△ 32
会員勘定合計	17,175	18,844
その他有価証券評価差額金	1,054	833
土地再評価差額金	523	523
評価・換算差額等合計	1,577	1,356
純資産の部合計	18,753	20,201
負債及び純資産の部合計	436,935	455,995

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 99 期 (3.3.31 現在)	第 100 期 (4.3.31 現在)
経常収益	6,150,423	6,193,782
資金運用収益	4,858,742	5,176,558
貸出金利息	3,917,314	4,201,919
預け金利息	94,929	142,138
有価証券利息配当金	803,500	789,691
その他の受入利息	42,997	42,809
役務取引等収益	560,740	486,690
受入為替手数料	275,377	226,059
その他の役務収益	285,362	260,630
その他業務収益	151,302	139,345
外国為替売買益	20,233	24,412
国債等債券売却益	126,309	113,701
その他の業務収益	4,759	1,231
その他経常収益	579,638	391,189
貸倒引当金戻入益	—	281,544
償却債権取立益	49,595	27,366
株式等売却益	482,936	17,279
その他の経常収益	47,106	64,999
経常費用	5,506,279	4,281,791
資金調達費用	117,022	96,637
預金利息	84,971	65,410
給付補填備金繰入額	681	453
借入金利息	26,991	26,132
その他の支払利息	4,377	4,640
役務取引等費用	145,784	128,503
支払為替手数料	86,042	65,473
その他の役務費用	59,742	63,030
その他業務費用	313,898	80,750
国債等債券売却損	301,481	—
国債等債券償還損	12,067	79,270
その他の業務費用	350	1,480
経費	3,960,291	3,810,462
人件費	2,451,084	2,340,620
物件費	1,404,430	1,311,074
税金	104,776	158,767
その他経常費用	969,281	165,437
貸倒引当金繰入額	600,517	—
貸出金償却	6,689	33,556
株式等売却損	169,514	27,291
その他の経常費用	192,559	104,589
経常利益	644,144	1,911,991
特別利益	46,540	105,709
固定資産処分益	27	59,196
その他の特別利益	46,512	46,512
特別損失	6,109	89
固定資産処分損	708	89
その他の特別損失	5,400	—
税引前当期純利益	684,575	2,017,611
法人税、住民税及び事業税	148,639	367,704
法人税等調整額	△ 11,816	△ 4,512
法人税等合計	136,823	363,191
当期純利益	547,751	1,654,419
繰越金（当期首残高）	3,726,682	4,133,100
当期末処分剰余金	4,274,433	5,787,519

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	第99期 (2.4.1～3.3.31)	第100期 (3.4.1～4.3.31)
当期末処分剰余金	4,274,433,546	5,787,519,764
剰余金処分額	141,333,136	118,828,447
利益準備金	42,346,500	48,696,500
普通出資に対する配当金	48,986,636	50,131,947
(配当率)	(年2%の割合)	(年2%の割合)
特別積立金	50,000,000	20,000,000
(うち100周年事業費積立金)	50,000,000	20,000,000
繰越金(当期末残高)	4,133,100,410	5,668,691,317

第100期における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和4年6月23日

興産信用金庫

理事長 岡田 幸生

第99期、第100期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない様式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 38年～47年 その他の有形固定資産 5年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を考慮した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により債務者の信用リスクの増大が懸念される状況を踏まえ、影響が顕在化した特定業種に属する債務者に対する債権について、一定の仮定に基づき貸倒引当金を追加計上しております。これに伴う貸倒引当金の額は346百万円であります。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が一次の資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部資産管理課が二次の資産査定を行い、監査部監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、659百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用の費用処理方法は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。  
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
①制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）  
年金資産の額 1,732,930百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円  
差引額 △84,957百万円  
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月31日現在）0.3413%  
③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び年金財政計算上の別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金62百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 連合設立型確定給付企業年金基金における第1給付部分（共通部分）については、次のとおりであります。  
①第1給付部分の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）  
年金資産の額 77百万円  
年金財政計算上の数理債務額 70百万円  
差引額 6百万円  
②第1給付部分全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月31日現在）4.5721%  
③補足説明  
過去勤務債務残高は2百万円であり、その償却方法は平成22年4月から20年での元利均等定率償却しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認め

- られる額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 役員取引等収益は、役員提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行業務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等については、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
17. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。貸倒引当金 1,691百万円  
(上記のうち新型コロナウイルス感染症の影響を主因として信用リスクが高まった債務者に対する引当 346百万円)  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。貸倒引当金の算定における主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類等における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大の影響により、信用リスクが高まった債務者に対する追加的な貸倒引当金の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症が債務者の事業に与える影響であり、感染拡大防止のために大きな影響を受けている特定の業種に対して追加的な貸倒引当金を計上しています。新型コロナウイルス感染症による影響は、概ね1年間は継続するものと仮定して見積っております。  
なお、新型コロナウイルス感染症の収束見込み等に関して、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
18. 子会社の株式の総額 40百万円
19. 子会社に対する金銭債権総額 92百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額 4,561百万円
21. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸貸又は貸借契約によるものに限る。)であります。
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 765百万円   |
| 危険債権額              | 7,946百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 0百万円     |
| 貸出条件緩和債権額          | 123百万円   |
| 合計額                | 8,834百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,066百万円であります。
23. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 有価証券        | 42,480百万円 |
| 預け金         | 6,000百万円  |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 500百万円    |
| 借入金         | 44,596百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、預け金6,050百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金等は253百万円が含まれております。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。
- なお、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△41百万円であります。
25. 出資1口当たりの純資産額 3,966円43銭  
企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に準じて算出しております。
26. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。  
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理  
当金庫は、ローン事業管理諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。  
これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM委員会、リスク管理委員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部資金証券課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及びリスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会等に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップを利用し、振当処理を行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。  
このうち、総合企画部資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) 市場リスクにかかわる定量的情報  
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。  
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価または経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用して

おります。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、当事業年度末において上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価または経済価値は、5,561百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、有価証券、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 27. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。（時価等の評価技法（算定方式）については（注1）を参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (* 1)	114,335	114,507	151
(2) 有価証券 (* 1)	83,311	83,438	126
満期保有目的の債券	30,165	30,292	126
その他の有価証券	53,146	53,146	-
(3) 貸出金 (* 1)	243,713		
貸倒引当金 (* 2)	△1,683		
	242,030	244,774	2,744
金融資産計	440,741	443,764	4,177
(1) 預金積金 (* 1)	385,735	385,735	-
(2) 借入金 (* 1)	44,596	44,680	84
金融負債計	430,331	430,415	84

(\* 1) 預け金、有価証券、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

#### 金融資産

#### (1) 預け金

満期のない預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

#### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が「短期（1年以内）」のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (* 1)	40
非上場株式 (* 1)	148
保証金等 (* 2)	253
信金中金出資金 (* 3)	1,640
合 計	2,081

(\* 1) 子会社株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 保証金等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象としておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	17,050	28,000	6,000	1,500
有価証券 (* 1)	12,004	24,099	17,335	20,134
満期保有目的の債券	7,499	17,601	-	5,064
その他の有価証券のうち満期があるもの	4,504	6,498	17,335	15,070
貸入金 (* 2)	52,695	97,914	58,196	31,551
合 計	81,870	150,014	81,531	53,185

(\* 1) 有価証券の債券のうち、「期間ごとの償還予定額」は、元本についての償還予定額を記載しております。

(\* 2) 貸入金のうち、償還予定額の見込めないもの及び期間の定めのないものは含めておりません。

### (注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (* 1)	377,809	7,807	-	119
借入金	40,396	1,302	1,142	1,754
合 計	418,205	9,109	1,142	1,873

(\* 1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29. まで同様であります。

### 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	25,697	25,968	270
	国債	25,697	25,968	270
	小計	25,697	25,968	270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,467	4,324	△143
	国債	4,467	4,324	△143
	小計	4,467	4,324	△143
合 計		30,165	30,292	126

### その他の有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,734	1,900	834
	債 券	16,674	16,580	93
	国 債	1,018	1,001	17
	地方債	3,597	3,575	22
	社 債	12,057	12,004	53
	その他	5,505	4,737	768
	小 計	24,914	23,217	1,696
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	215	235	△19
	債 券	26,351	26,827	△475
	国 債	1,016	1,026	△9
	地方債	3,108	3,216	△107
	社 債	22,226	22,585	△359
	その他	1,663	1,709	△45
	小 計	28,231	28,772	△540
合 計	53,146	51,990	1,156	

## 29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	-	12
債券	4,305	12	-
国債	995	7	-
地方債	1,506	3	-
社債	1,803	1	-
その他	3,812	118	15
合計	8,151	130	27

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,803百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,995百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	358百万円
賞与引当金	49
その他	287
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△337
繰延税金資産合計	357
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	322
前払年金費用	65
その他	7
繰延税金負債の合計	396
繰延税金負債の純額	38

## 32. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 33. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に依り、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除してありません。

## 34. 会計方針の変更

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（令和元年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に依り、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しておりますが、この基準の適用による影響はございません。

## 損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 20,887千円  
子会社との取引による費用総額 117,530千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 327円76銭  
企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成25年9月13日）及び実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（平成22年6月30日）に準じて算出してあります。
- 令和元年度において、「資金運用収益」の「その他の受入利息」に含めていた地方公共団体からの利子補給金は、金額の重要性が増したため、令和2年度から「資金運用収益」の「貸出金利息」に含めて計上しております。当事業年度においては「貸出金利息」として1,307,777千円計上しております。
- その他の業務収益には、貸出金期限前弁済違約金1,231千円を含んでおります。その他の経常収益には、偶発損失雑益繰入17,974千円、睡眠預金口座雑益繰入17,034千円、団信配当金14,416千円、出資未払配当金雑益繰入6,226千円、過年度不計上未収利息受入4,898千円、共済会等配当金1,523千円を含んでおります。その他の業務費用には、障害者雇用納付金1,200千円を含んでおります。その他の経常費用には、信用保証協会責任共

有制度負担金93,414千円、金庫創立100周年記念事業費8,412千円、睡眠預金口座復活支払2,172千円を含んでおります。その他の特別利益は、再開発に伴う移転補償金のうち当期分であります。

- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

## 報酬体系について

## 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

## (1) 報酬体系の概要

## 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

## 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

## (2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	131

## (注)

- 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。（期中に退任した者を含みます。）
- 上記の内訳は、「基本報酬」107百万円、「賞与」5百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。
- その他  
「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。
- 対象職員等  
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。
- (注)  
1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。  
3. 「同額等」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

## 経営に関する指標

(注)計数は、原則として金額の場合は単位未満を切り捨て、比率の場合は小数点第3位未満を切り捨て、構成比の場合は小数点第2位未満を切り捨てにより表示しております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

「業務粗利益」は、預金、貸出金、有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料の収支を示す「役務取引等収支」、外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」から構成されています。  
「業務純益」は、金融機関の主要な本来業務での収益状況をもっとも的確に示す重要な指標であり、信用金庫法に基づく報告書様式（決算速報）によって算出したものです。具体的には、この「業務粗利益」から経費と一般貸倒引当金の純繰入額等を差し引いたものです。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資金運用収支	4,447,583	4,741,719	5,079,921
資金運用収益	4,576,998	4,858,742	5,176,558
資金調達費用	129,415	117,022	96,637
役務取引等収支	406,328	414,955	358,186
役務取引等収益	554,472	560,740	486,690
役務取引等費用	148,143	145,784	128,503
その他業務収支	5,191	△162,596	58,595
その他業務収益	36,647	151,302	139,345
その他業務費用	31,455	313,898	80,750
業務粗利益	4,859,103	4,994,079	5,496,702
業務粗利益率 (%)	1.39	1.28	1.28
業務純益	831,045	620,409	1,704,970
実質業務純益	800,391	1,053,157	1,704,970
コア業務純益	821,947	1,240,397	1,670,538
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	779,878	1,160,342	1,571,749

- (注)
1. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
  2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしておりません。
  3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。  
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
  4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
  5. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：平均残高 百万円、利息 千円、利回り %)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	389,485	4,858,742	1.24	429,529	5,176,558	1.20
うち貸出金	224,435	3,917,314	1.74	244,923	4,201,919	1.71
うち預け金	89,232	94,929	0.10	105,425	142,138	0.13
うち買入金銭債権	307	1,813	0.58	250	1,475	0.58
うち有価証券	73,842	803,500	1.08	77,276	789,691	1.02
資金調達勘定	382,167	117,022	0.03	421,772	96,637	0.02
うち預金積金	370,505	85,653	0.02	382,018	65,864	0.01
うち借入金	11,358	26,991	0.23	39,436	26,132	0.06

資金の運用、調達の構成を示しています。

## 利鞘

(単位：%)

「総資金利鞘」は、「資金運用利回り」から「資金調達原価率」を差し引いたもので、運用資金全体の収益力をみる指標です。

	令和2年度	令和3年度
資金運用利回り	1.24	1.20
資金調達原価率	1.06	0.92
総資金利鞘	0.18	0.28

## 総資産利益率

(単位：%)

この比率は、資産規模に対する利益の比率をみる指標です。

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.16	0.43
総資産当期純利益率	0.13	0.37

- (注)
- $$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	569,248	△ 216,305	352,942	411,863	△ 94,196	317,666
うち貸出金	585,003	△ 171,643	413,360	357,603	△ 72,998	284,605
うち預け金	13,609	△ 20,145	△ 6,535	17,226	29,982	47,208
うち買入金銭債権	△ 235	0	△ 234	△ 337	0	△ 337
うち有価証券	△ 29,129	△ 24,516	△ 53,646	37,371	△ 51,180	△ 13,809
支払利息	48,358	△ 60,881	△ 12,522	69,386	△ 90,034	△ 20,648
うち預金積金	10,132	△ 21,605	△ 11,472	2,661	△ 22,450	△ 19,789
うち借入金	38,226	△ 39,276	△ 1,050	66,724	△ 67,584	△ 859
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で算出しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

受取利息と支払利息の前年度と比べた増減要因を分析しています。

## 預貸率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
期末	63.55	63.18
期中平均	60.57	64.11

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

お客様からお預かりした預金のうちどのくらいを貸出金として運用しているかを示す指標です。

## 預証率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
期末	19.63	21.64
期中平均	19.93	20.22

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

お客様からお預かりした預金のうちどのくらいを有価証券として運用しているかを示す指標です。

## 経費の内訳

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
人件費	2,451,084	2,340,620
報酬給料手当	1,918,991	1,891,550
退職給付費用	222,336	177,619
その他	309,756	271,450
物件費	1,404,430	1,311,074
事務費	578,880	556,008
うち旅費・交通費	13,302	13,153
通信費	44,063	38,816
事務機械賃借料	4,838	4,200
事務委託費	392,384	384,659
固定資産費	320,355	285,554
うち土地建物賃借料	119,322	111,899
保全管理費	139,564	125,587
事業費	122,058	107,350
うち広告宣伝費	61,560	50,292
交際費・寄贈費・諸会費	26,230	24,366
人事厚生費	26,913	30,164
減価償却費	249,619	222,527
その他	106,603	109,469
税金	104,776	158,767
合計	3,960,291	3,810,462

## 預金に関する指標

## 預金科目別平均残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	178,535	48.1	190,965	49.9
当座預金	22,467	6.0	24,081	6.3
普通預金	153,830	41.5	164,657	43.1
貯蓄預金	451	0.1	422	0.1
通知預金	509	0.1	536	0.1
別段預金	1,142	0.3	1,123	0.2
納税準備預金	134	0.0	144	0.0
定期性預金	191,954	51.8	191,049	50.0
定期預金	182,032	49.1	181,663	47.5
定期積金	9,922	2.6	9,386	2.4
その他	15	0.0	3	0.0
非居住者円預金	-	-	-	-
外貨預金	15	0.0	3	0.0
計	370,505	100.0	382,018	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	370,505	100.0	382,018	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 定期預金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
固定金利定期預金	179,055	178,955
変動金利定期預金	4	2
その他	7	7
合計	179,067	178,965

## 預金者別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	210,944	55.1	211,388	54.8
法人	171,555	44.8	174,346	45.1
うち一般法人	154,786	40.4	155,939	40.4
うち金融機関	11,551	3.0	12,801	3.3
うち公金	5,217	1.3	5,606	1.4
合計	382,499	100.0	385,735	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
財形貯蓄	123	123

## 一店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
期末残高	20,131	20,301
平均残高	19,500	20,106

## 役職員一人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
期末残高	1,187	1,220
平均残高	1,112	1,179

## 貸出金に関する指標

## 貸出金科目別平均残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	2,305	1.0	1,945	0.7
手形貸付	6,387	2.8	5,620	2.2
証書貸付	212,850	94.8	234,109	95.5
当座貸越	2,891	1.2	3,248	1.3
合計	224,435	100.0	244,923	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 貸出金金利区分別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	138,709	57.0	142,564	58.4
変動金利	104,404	42.9	101,148	41.5
短期プライムレート	98,140	40.3	95,675	39.2
長期プライムレート	6,264	2.5	5,473	2.2
合計	243,114	100.0	243,713	100.0

## 貸出金業種別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	14,502	5.9	14,942	6.1
建設業	16,950	6.9	18,347	7.5
情報通信業	9,882	4.0	10,573	4.3
運輸業、郵便業	4,519	1.8	4,378	1.7
卸売業、小売業	45,310	18.6	46,413	19.0
金融業、保険業	851	0.3	824	0.3
不動産業	66,089	27.1	64,563	26.4
物品賃貸業	1,019	0.4	1,016	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	11,689	4.8	11,886	4.8
宿泊業	2,873	1.1	2,887	1.1
飲食業	9,083	3.7	9,103	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,056	0.8	1,809	0.7
教育、学習支援業	1,721	0.7	1,782	0.7
医療、福祉	1,119	0.4	1,331	0.5
その他のサービス	29,679	12.2	27,163	11.1
小計	217,349	89.4	217,023	89.0
地方公共団体	-	-	-	-
個人	25,765	10.5	26,689	10.9
合計	243,114	100.0	243,713	100.0
会員	240,878	99.0	241,271	98.9
会員外	2,235	0.9	2,442	1.0

当金庫の融資先は、不動産業、卸売・小売業、個人、その他のサービス業の順となっており、業種別ではバランスのとれた構成比となっています。

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 貸倒引当金内訳

P25のロ一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額に準じており、掲載を省略しております。

## 貸出金償却額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	164,267	79,501

直接引き落とした償却額となっています。

## 貸出金に関する指標

## 貸出金用途別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	68,808	28.3	65,630	26.9
運転資金	174,305	71.6	178,082	73.0
合 計	243,114	100.0	243,713	100.0

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
消費者ローン	1,914	2,000
住宅ローン	11,564	11,717
合 計	13,479	13,717

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	6,002	5,393
有価証券	100	7
動 産	-	-
不動産	66,781	65,786
その他	-	-
計	72,884	71,186
信用保証協会・信用保険	108,136	112,923
保 証	10,961	12,501
信 用	51,130	47,104
合 計	243,114	243,714

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	5	5
有価証券	-	-
動 産	-	-
不動産	3,183	2,767
その他	-	-
計	3,188	2,772
信用保証協会・信用保険	-	-
保 証	99	77
信 用	604	433
合 計	3,891	3,282

## 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
信金中央金庫	3,886	3,277
日本政策金融公庫	-	-
住宅金融支援機構	-	-
福祉医療機構	-	-
合 計	3,886	3,277

代理貸付は、当金庫が他の金融機関との業務委託契約に基づいて委託金融機関の資金を貸出する制度です。

## 有価証券に関する指標

## 一店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
期末残高	12,795	12,827
平均残高	11,812	12,890

## 役職員一人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
期末残高	755	771
平均残高	674	755

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	令和3年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	7,499	15,201	2,400	-	-	7,099	-	32,200
地方債	2,012	-	-	-	-	4,693	-	6,706
社債	2,510	4,304	2,197	7,624	9,553	8,093	-	34,284
株式	-	-	-	-	-	-	3,138	3,138
外国証券	-	-	-	-	-	-	1,163	1,163
投資信託	-	213	436	808	-	-	4,548	6,006
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	令和2年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	16,996	8,104	-	-	5,360	-	30,461
地方債	1,510	2,027	-	-	-	4,802	-	8,340
社債	-	4,438	2,497	2,424	11,596	6,708	-	27,665
株式	-	-	-	-	-	-	2,087	2,087
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託	-	797	652	607	-	-	4,508	6,566
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

## 有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	30,461	28,503	32,200	31,168
地方債	8,340	7,300	6,706	7,218
社債	27,665	27,476	34,284	30,189
株式	2,087	2,033	3,138	1,931
投資信託	6,566	8,524	7,169	6,769
その他の証券	0	4	-	-
合計	75,120	73,842	83,499	77,276

有価証券は、余裕資金の運用手段の一つとして位置付けております。

運用に際しては、国債等を中心とした高格付けの債券を投資対象とし、選定しています。

## 有価証券に関する指標

## 有価証券の時価情報

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,996	26,512	516	25,697	25,968	270
	小計	25,996	26,512	516	25,697	25,968	270
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,388	2,370	△17	4,467	4,324	△143
	小計	2,388	2,370	△17	4,467	4,324	△143
合計		28,385	28,883	498	30,165	30,292	126

(注) 1. 「時価」は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「時価」を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,689	1,273	415	2,734	1,900	834
	債券	21,778	21,518	259	16,674	16,580	93
	国債	2,075	2,028	46	1,018	1,001	17
	地方債	6,058	5,990	67	3,597	3,575	22
	社債	13,645	13,499	145	12,057	12,004	53
	その他	6,245	5,246	998	5,505	4,737	768
	小計	29,713	28,039	1,674	24,914	23,217	1,696
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	209	224	△14	215	235	△19
	債券	16,302	16,419	△117	26,351	26,827	△475
	社債	14,020	14,112	△92	22,226	22,585	△359
	その他	320	401	△80	1,663	1,709	△45
	小計	16,833	17,045	△212	28,231	28,772	△540
合計		46,546	45,084	1,461	53,146	51,990	1,156

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、投資信託等です。  
3. 「時価」を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

種類	令和2年度	令和3年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	40	40
非上場株式	148	148
組合出資金	-	-
合計	188	188

## その他

## 内国為替取扱実績

(単位：件数 件、金額 百万円)

		令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向為替	402,003	349,222	407,173	483,207
	被仕向為替	387,818	632,433	393,074	642,427
代金取立	仕向為替	2,848	6,023	2,517	6,123
	被仕向為替	5,341	5,273	5,992	6,422

## 外国為替取扱実績

(単位：件数 件、金額 千米ドル)

		令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
貿易取引		1,112	53,371	1,065	55,931
輸出		258	27,751	210	31,680
輸入		854	25,620	855	24,251
貿易外取引		356	5,695	316	9,426
海外送金他		352	5,693	316	9,426
外貨預金		4	2	-	-
インパクトローン		-	-	-	-
外貨両替		1	0	-	-
合計		1,469	59,067	1,381	65,357
信用状開設		4	567	4	724

## 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

		令和2年度	令和3年度
外貨貸出金		-	-
外国他店預け		168	91
取立外国為替		-	-
外国通貨		-	-
コールローン		-	-
合計		168	91

外国他店預けは、他の金融機関に預けている外貨建の流動性預金です。取立外国為替は、輸入業者への輸入ユーザンス（本邦ローン）などです。

## 自動機器設置台数

(単位：台)

		令和2年度	令和3年度
現金自動預入支払機（ATM）		38	38

## 公共債引受及び窓口販売実績

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度
公共債引受額		-	-
国債		-	-
政保債		-	-
窓口販売実績		-	-

## デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分	種類	令和2年度				令和3年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	先物為替予約								
	売建	84	-	88	△4	15	-	15	0
	買建	82	-	86	4	15	-	15	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。尚、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している先物為替予約取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

先物外国為替取引以外の取引所金融先物取引、金融デリバティブ取引、オプション取引等に該当する取引はありません。

## 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

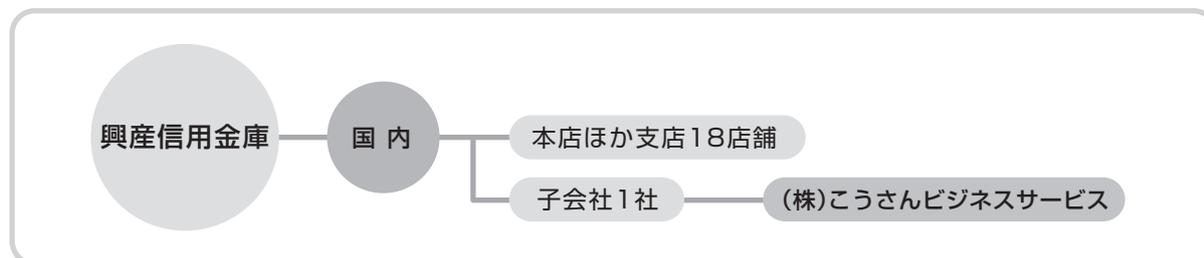
## 商品有価証券の種類別平均残高

該当する取引はありません。

# 金庫及び子会社等に関する事項

## 当金庫グループの主要な事業の内容及び組織の構成

企業集団は、当金庫、子会社 1 社で構成され、信用金庫業務を中心に事務受託業務などの金融サービスを提供しております。



## 子会社の状況

会社名	所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
(株)こうさんビジネスサービス	江戸川区篠崎町 7-9-3	事務用品販売、不動産管理事務受託	平成 3 年 6 月 12 日	4,000 万円	100%	-

※上記子会社は、金庫の 100% 出資子会社です。

## 令和 3 年度の業績（連結）

厳しい金融環境の中、当金庫グループ全体で経営の合理化、効率化に努めました結果、経常利益は 1,915 百万円、当期純利益は 1,657 百万円を計上することができました。また、当金庫グループ全体の健全性・安全性を示す連結自己資本比率は前年度末比 0.62 ポイント上昇し 10.90%となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	令和 2 年度	令和 3 年度	科目	令和 2 年度	令和 3 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	106,922	117,437	預金積金	382,410	385,642
買入金銭債権	280	225	借入金	29,550	44,596
有価証券	75,080	83,459	その他負債	1,423	1,454
貸出金	243,114	243,713	賞与引当金	180	177
外国為替	18	11	役員退職慰労引当金	89	108
その他資産	2,772	2,850	睡眠預金払戻損失引当金	19	18
有形固定資産	6,327	6,130	偶発損失引当金	96	78
建物	1,518	1,451	繰延税金負債	128	38
土地	3,637	3,637	再評価に係る繰延税金負債	309	309
リース資産	0	-	債務保証	3,891	3,284
建設仮勘定	815	815	負債の部合計	418,099	435,709
その他の有形固定資産	355	225	(純資産の部)		
無形固定資産	355	306	出資金	2,530	2,579
ソフトウェア	108	67	利益剰余金	14,742	16,350
その他の無形固定資産	246	239	処分未済持分	△ 47	△ 32
退職給付に係る資産	183	236	会員勘定合計	17,225	18,897
債務保証見返	3,891	3,284	その他有価証券評価差額金	1,054	833
貸倒引当金	△ 2,043	△ 1,691	土地再評価差額金	523	523
			評価・換算差額等合計	1,577	1,356
			純資産の部合計	18,802	20,253
資産の部合計	436,902	455,963	負債及び純資産の部合計	436,902	455,963

連結財務諸表の注記は単体との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。連結財務諸表の注記をご覧になりたい方は、当金庫ホームページをご覧ください。窓口にお尋ねください。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収益	6,149,388	6,193,063
資金運用収益	4,858,742	5,176,558
貸出金利息	3,917,314	4,201,919
預け金利息	94,929	142,138
有価証券利息配当金	803,500	789,691
その他の受入利息	42,997	42,809
役員取引等収益	560,710	486,662
その他業務収益	151,302	139,345
その他経常収益	578,632	390,496
貸倒引当金戻入益	-	281,544
償却債権取立益	49,595	27,366
その他の経常収益	529,037	81,586
経常費用	5,504,709	4,277,496
資金調達費用	117,019	96,636
預金利息	84,969	65,409
給付補填備金繰入額	681	453
借入金利息	26,991	26,132
その他の支払利息	4,377	4,640
役員取引等費用	145,784	128,503
その他業務費用	313,898	80,750
経費	3,883,372	3,721,592
その他経常費用	1,044,633	250,014
貸倒引当金繰入額	600,517	-
貸出金償却	6,689	33,556
その他の経常費用	437,426	216,457
経常利益	644,678	1,915,566
特別利益	46,540	105,709
固定資産処分益	27	59,196
その他の特別利益	46,512	46,512
特別損失	6,109	89
固定資産処分損	708	89
その他の特別損失	5,400	-
税金等調整前当期純利益	685,109	2,021,186
法人税、住民税及び事業税	148,730	368,436
法人税等調整額	△ 11,816	△ 4,512
法人税等合計	136,914	363,924
当期純利益	548,195	1,657,262
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	548,195	1,657,262

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,247,022	14,742,527
利益剰余金増加高	548,195	1,657,262
当期純利益	548,195	1,657,262
利益剰余金減少高	52,690	48,686
配当金	52,690	48,986
利益剰余金期末残高	14,742,527	16,350,803

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,337	765
危険債権	8,077	7,946
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	127	23
小計 (A)	9,542	8,835
正常債権 (B)	237,978	238,759
総与信残高 (A) + (B)	247,520	247,594

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

## 連結自己資本比率（国内基準）

P30 の 2. 自己資本の構成に関する事項に記載しております。

## 「連結自己資本比率」は、国内基準を大きく上回っています。

(注) 「連結自己資本比率」は、信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適正であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

## 主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
連結経常収益	5,547	5,480	5,594	6,149	6,193
連結経常利益	523	259	412	644	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益	388	650	395	548	1,657
連結純資産額	17,210	17,873	16,385	18,802	20,253
連結総資産額	364,236	364,141	371,375	436,902	455,963
連結自己資本比率	9.04%	8.73%	8.75%	10.03%	10.90%

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で事業用不動産の管理、事務用品の販売等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない様式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	38年~47年	その他の有形固定資産	5年~20年
----	---------	------------	--------

 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を考慮した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により債務者の信用リスクの増大が懸念される状況を踏まえ、影響が顕在化した特定業種に属する債務者に対する債権について、一定の仮定に基づき貸倒引当金を追加計上しております。これに伴う貸倒引当金の額は346百万円であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が一次の資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部資産管理課が二次の資産査定を行い、監査部監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、659百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用の費用処理方法は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により振り分けた額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 

当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)	0.3421%
③補足説明	
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び年金財政計算上の別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年00ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金63百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。	
- 連合設立型確定給付企業年金基金における第1給付部分(共通部分)については、次のとおりであります。
 

①第1給付部分の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	77百万円
年金財政計算上の数理債務額	70百万円
差引額	6百万円
②第1給付部分全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)	4.5721%
③補足説明	
過去勤務債務残高は2百万円であり、その償却方法は平成22年4月から20年での元利均等定率償却しております。	
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から收受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
- 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。貸倒引当金 1,691百万円(上記のうち新型コロナウイルス感染症の影響を主因として信用リスクが高まった債務者に対する引当 346百万円)
 

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。貸倒引当金の算定における主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類等における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大の影響により、信用リスクが高まった債務者に対する追加的な貸倒引当金の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症が債務者の事業に与える影響であり、感染拡大防止のために大きな影響を受けている特定の業種に対して追加的な貸倒引当金を計上しています。新型コロナウイルス感染症による影響は、概ね1年間は継続するものと仮定して見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束見込み等に関して、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額 4,561 百万円
19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸又は貸借契約によるものに限る。))であります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 765 百万円   |
| 危険債権額              | 7,946 百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 0 百万円     |
| 貸出条件緩和債権額          | 123 百万円   |
| 合計額                | 8,834 百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,066百万円であります。
21. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 42,480 百万円 |
| 預け金         | 6,000 百万円  |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 500 百万円    |
| 借入金         | 44,596 百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、預け金6,050百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金等は253百万円が含まれております。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- |   |            |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日  | 平成11年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法   |            |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。 |            |
- なお、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△41百万円であります。
23. 出資1口当たりの純資産額 4,012円55銭  
企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

指針](平成25年9月13日企業会計基準委員会)に準じて算出しております。

24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。  
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
また、有価証券は、債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理  
当金庫グループは、ローン事業管理諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。  
これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、また、定期的な経営陣によるALM委員会、リスク管理委員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部資金証券課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及びリスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会等に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理  
当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップを利用し、振当処理を行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。  
このうち、総合企画部資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) 市場リスクにかかわる定量的情報  
当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。  
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価または経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。  
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、当事業年度末において上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、時価または経済価値は、5,561百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預け金、有価証券、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 25. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。(時価等の評価技法(算定方式)については(注1)を参照)なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)。また、買入手形及びコールローン、買現先勘定、債券貸借支払保証金、外国為替(資産・負債)、売渡手形及びコールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保保証金並びにコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	114,335	114,507	151
(2) 有価証券(*1)	83,311	83,438	126
満期保有目的の債券	30,165	30,292	126
その他有価証券	53,146	53,146	-
(3) 貸出金(*1)	243,713		
貸倒引当金(*2)	△1,683		
	242,030	244,774	2,744
金融資産計	440,741	443,764	4,177
(1) 預金積金(*1)	385,735	385,735	-
(2) 借入金(*1)	44,596	44,680	84
金融負債計	430,331	430,415	84

(\*1) 預け金、有価証券、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

#### 金融資産

#### (1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

#### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価

は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	148
保証金等(*3)	253
信金中金出資金(*4)	1,640
合計	2,041

(\*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 保証金等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*4) 信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象としていません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	17,050	28,000	6,000	1,500
有価証券	12,004	24,099	17,335	20,134
満期保有目的の債券	7,499	17,601	-	5,064
その他有価証券のうち満期があるもの	4,504	6,498	17,335	15,070
貸出金	52,815	97,914	58,196	31,551
合計	81,870	150,014	81,531	53,185

(注1) 有価証券の債券のうち、「期間ごとの償還予定額」は、元本についての償還予定額を記載しております。

(注2) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの及び期間の定めのないものは含めておりません。

### (注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	377,809	7,807	-	119
借入金	40,396	1,302	1,142	1,754
合計	418,205	9,109	1,142	1,873

(注) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

### 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	25,697	25,968	270
	国債	25,697	25,968	270
	小計	25,697	25,968	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,467	4,324	△143
	国債	4,467	4,324	△143
	小計	4,467	4,324	△143
合計		30,165	30,292	126

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	2,734	1,900	834
	債 券	16,674	16,580	93
	国 債	1,018	1,001	17
	地方債	3,597	3,575	22
	社 債	12,057	12,004	53
	その他	5,505	4,737	768
	小 計	24,914	23,217	1,696
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	215	235	△19
	債 券	26,351	26,827	△475
	国 債	1,016	1,026	△9
	地方債	3,108	3,216	△107
	社 債	22,226	22,585	△359
	その他	1,663	1,709	△45
	小 計	28,231	28,772	△540
合 計		53,146	51,990	1,156

## 27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	33	-	12
債 券	4,305	12	-
国 債	995	7	-
地方債	1,506	3	-
社 債	1,803	1	-
その他	3,812	118	15
合 計	8,151	130	27

## 28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,803百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,995百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	358百万円
賞与引当金	49
その他	287
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△337
繰延税金資産合計	357
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	322
前払年金費用	65
その他	7
繰延税金負債の合計	396
繰延税金負債の純額	38

## 30. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 31. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に

従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

## 32. 会計方針の変更

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しておりますが、この基準の適用による影響はございません。

## 連結損益計算書注記

## 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 328円32銭  
企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日)及び実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(平成22年6月30日)に準じて算出しております。

## 3. (表示方法の変更)

令和元年度において、「資金運用収益」の「その他の受入利息」に含めていた地方公共団体からの利子補給金は、金額的重要性が増したため、令和2年度から「資金運用収益」の「貸出金利息」に含めて計上しております。当事業年度においては「貸出金利息」として1,307,777千円計上しております。

4. その他の業務収益には、貸出金期限前弁済違約金1,231千円を含んでおります。その他の経常収益には、偶発損失雑益繰入17,974千円、睡眠預金口座雑益繰入17,034千円、団信配当金14,416千円、出資未払配当金雑益繰入6,226千円、過年度不計上未収利息受入4,898千円、共済会等配当金1,523千円を含んでおります。その他の業務費用には、障害者雇用納付金1,200千円を含んでおります。その他の経常費用には、信用保証協会責任共有制度負担金93,414千円、金庫創立100周年記念事業費8,412千円、睡眠預金口座復活支払2,172千円を含んでおります。その他の特別利益は、再開発に伴う移転補償金のうち当期分であります。

# 自己資本の充実の状況等について（単体）

## バーゼルⅢ第3の柱に係るディスクロージャー項目

自己資本比率規制（BIS規制）に従った「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（告示）により、自己資本の充実の状況等についての「定性的な事項」と「定量的な事項」を開示いたします。

<ご覧いただくにあたっての留意点>

連結における定性的な開示事項は、単体の開示事項の内容と同様であるため、省略しております。

当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、一部「地域別」の区分は省略しております。

### I. 単体における事業年度の開示事項

#### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和3年度
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,126	18,794
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,530	2,579
うち、利益剰余金の額	14,692	16,298
うち、外部流出予定額（△）	48	50
うち、上記以外に該当するものの額	△47	△32
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	963	805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	963	805
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	112	74
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	18,203	19,674
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	355	306
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	355	306
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	132	170
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	487	476
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	17,715	19,198
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	167,677	166,668
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112	112
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△720	△720
うち、上記以外に該当するものの額	832	832
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	9,371	9,870
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	177,048	176,539
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.00%	10.87%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、コア資本に係る基礎項目と調整項目で構成されております。令和2年度、3年度の自己資本額のうち、当金庫で積み立てているもの以外のものは、基礎項目では地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

2. 定量的及び定性的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫では、自己資本比率規制の下、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して自己資本比率を算出しております。このBIS基準による計測の結果、当金庫の自己資本比率は10.87%を確保することができ、国内基準の4%を大きく上回ることができました。

自己資本の充実度に関しまして、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っております。一方、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	167,677	6,707	166,668	6,666
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	165,215	6,608	165,177	6,607
ソブリン向け	1	0	68	2
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	11,679	467	10,909	436
法人等向け	39,740	1,589	36,496	1,459
中小企業等向け及び個人向け	25,285	1,011	23,886	955
抵当権付住宅ローン	380	15	368	14
不動産取得等事業向け	63,285	2,531	66,197	2,647
三月以上延滞等	905	36	296	11
取立未済手形	30	1	28	1
信用保証協会等による保証付	3,910	156	4,401	176
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	5,082	203	6,431	257
出資等のエクスポージャー	5,082	203	6,431	257
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	14,913	596	16,092	643
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,200	48	1,200	48
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,640	65	1,640	65
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	787	31	630	25
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	11,285	451	12,621	504
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC 要件適用分	-	-	-	-
非 STC 要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,348	93	1,377	55
ルック・スルー方式	2,348	93	1,377	55
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	832	33	832	33
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 720	△ 28	△ 720	△ 28
⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額	1	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,371	374	9,870	394
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	177,048	7,081	176,539	7,061

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット× 4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。  
 3. 「ソブリン向け」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行及び欧州共同体のことです。  
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法>
- |  |
|--|
| $\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$ |
|--|
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額× 4%

## (2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### ① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の 5 原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「融資規程」とそれに基づく各種規則を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制とし、適切な案件審査・与信運営を実施する管理態勢を構築しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出してあります。また、個別貸倒引当金に関して、破綻懸念先は未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出し、実質破綻先及び破綻先は未保全額の全額を計上してあります。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めてあります。

### ② リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の 4 つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&P グローバル・レーティング

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国内	437,969	455,806	247,519	247,594	73,658	81,143	114	117	1,085	561
国外	-	1,200	-	-	-	1,200	-	-	-	-
地域別合計	437,969	457,006	247,519	247,594	73,658	82,343	114	117	1,085	561

製造業	17,661	19,051	14,628	15,075	3,032	3,975	-	-	11	0
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
建設業	17,175	18,627	17,062	18,447	112	180	-	-	7	9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,588	4,176	-	-	4,588	4,176	-	-	-	-
情報通信業	12,225	13,422	9,985	10,646	1,809	2,401	-	-	6	0
運輸業、郵便業	5,639	5,479	4,591	4,433	1,048	1,046	-	-	-	-
卸売業、小売業	48,210	49,372	45,256	46,169	2,953	3,202	0	0	149	353
金融業、保険業	110,825	121,089	852	824	3,916	4,114	-	-	-	-
不動産業	72,663	75,651	69,384	67,428	3,271	8,216	-	-	588	43
物品賃貸業	1,527	1,523	1,019	1,016	507	507	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	11,702	11,898	11,702	11,898	-	-	-	-	40	11
宿泊業	2,925	2,889	2,925	2,889	-	-	-	-	-	-
飲食業	9,266	9,267	9,266	9,267	-	-	-	-	25	0
生活関連サービス業、娯楽業	2,090	1,842	2,090	1,842	-	-	-	-	0	-
教育・学習支援業	1,773	1,834	1,773	1,834	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	1,144	1,345	1,144	1,345	-	-	-	-	-	0
その他のサービス	30,889	28,422	29,930	27,463	870	870	-	-	73	32
国・地方公共団体等	48,407	50,334	428	507	47,972	49,818	-	-	-	-
個人	25,048	26,000	25,039	25,991	-	-	-	-	183	110
その他	14,202	14,775	434	512	3,574	3,832	113	117	-	-
業種別合計	437,969	457,006	247,519	247,594	73,658	82,343	114	117	1,085	561

1年以下	57,832	62,364	33,924	32,956	1,503	12,004	0	0		
1年超3年以下	80,811	69,365	25,601	21,574	24,104	19,697	-	-		
3年超5年以下	37,899	36,158	26,610	31,084	11,209	5,002	-	-		
5年超7年以下	32,746	36,516	23,674	22,179	3,029	8,330	-	-		
7年超10年以下	84,400	87,152	72,803	77,448	11,597	9,704	-	-		
10年超	83,252	83,596	64,475	61,962	16,777	20,134	-	-		
期間の定めのないもの	61,027	81,852	429	389	5,436	7,469	113	117		
残存期間別合計	437,969	457,006	247,519	247,594	73,658	82,343	114	117		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和2年度	531	963	-	531	963
	令和3年度	963	805	-	963	805
個別貸倒引当金	令和2年度	1,122	1,079	210	912	1,079
	令和3年度	1,079	886	70	1,009	886
合計	令和2年度	1,653	2,043	210	1,443	2,043
	令和3年度	2,043	1,691	70	1,973	1,691

(注) 当金庫では、単体自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		期中の増減額		期末残高		令和2年度	令和3年度
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
製造業	42	36	△6	△16	36	20	0	3
農・林・漁・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	70	19	△50	0	19	20	10	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	198	20	△177	△7	20	13	0	6
運輸業、郵便業	14	1	△13	△0	1	0	14	-
卸売業、小売業	526	531	5	7	531	539	113	28
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	98	253	155	△196	253	57	-	-
物品賃貸業	-	-	-	0	-	0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	24	25	0	△11	25	13	1	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	9	64	54	1	64	65	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	△0	1	0	0	-
教育・学習支援業	10	9	△0	18	9	28	-	-
医療・福祉	0	-	△0	-	-	-	-	-
その他のサービス	57	35	△21	5	35	40	21	32
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	63	76	12	6	76	82	0	6
その他	3	3	△0	△0	3	2	-	-
合計	1,122	1,079	△42	△193	1,079	886	164	79

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 「貸出金償却」は、個別貸倒引当金の目的取崩額と相殺する前の計数を記載しております。  
 3. 当金庫では、単体自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。  
 4. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	87,628	328	107,495
10%	—	96,824	—	101,182
20%	2,696	67,437	2,609	59,700
35%	—	1,041	—	979
50%	12,473	403	15,436	205
75%	—	41,250	—	40,746
100%	—	123,637	6,347	118,917
150%	—	520	—	99
200%	—	—	—	—
250%	—	795	6	732
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	15,170	419,539	24,727	430,060

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、金庫が定める「貸出事務取扱規程」及び「担保評価基準」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価・管理を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「貸出事務取扱規程」や各種約定書に基づき、適切な取扱いに努めております。

なお、バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、保証として独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人しんきん保証基金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、独立行政法人住宅金融支援機構は政府保証と同様とし、一般社団法人しんきん保証基金は適格格付機関が付与している格付により判定をしております。信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブは利用しておりません。

派生商品取引及びレポ形式の取引については、法的に有効な相対ネットリング契約を用いておりません。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	7,942	7,285	7,208	9,305	—	—

- (注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

#### (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品とは有価証券・通貨・金利・商品等の金融（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定されるものをいい、具体的には先物・オプション・スワップ等があげられます。

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に派生商品取引を取扱っております。

具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引を行っております。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。また、信用リスクへの対応は、取引相手方の取引実績等に基づき十分な管理のもと行っております。

その他、当金庫が運用している投資信託の資産構成の中で、派生商品取引に該当するものがあります。

また、長期決済期間取引とは約定日から有価証券等及び対価の受渡し・決済までの期間が一定の市場慣行を超える取引をいいますが、当金庫では長期決済期間取引に該当するものではありません。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	0	0
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
①派生商品取引合計	2	4	2	4
外国為替関連取引	1	0	1	0
株式関連取引	0	4	0	4
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	2	4	2	4

(注) 派生商品取引においては、担保による信用リスク削減手法を用いているものはございません。

#### (5) 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫では、(イ) オリジネーターの場合、(ロ) 投資家の場合とも該当ございません。

#### (6) オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ① リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」のことをいいます。当金庫では、事務リスク、システム・リスク、その他オペレーショナル・リスクとして風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクの各リスクを含む幅広いリスクと捉えております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

また、オペレーショナル・リスクに関するリスクの状況について、協議・検討するとともに、必要に応じて理事会、経営会議等に報告する態勢を整備しております。

##### ② オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

## (7) 出資等エクスポージャーに関する事項

## リスク管理の方針及び手順の概要

出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金等については、「市場関連リスク管理規程」及び「資金運用規程」においてリスク管理の手続きを明記し、さらに、経営会議において運用方針及びリスク限度額等を決定し、これに基づき運用並びにリスク管理を行っております。

また、これらにかかるリスクの認識については、時価評価、BPV（一定の価格変化に伴う損失額）、VAR（最大予想損失額）によるリスク計測によって把握するとともに、金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、リスク管理担当役員に報告するとともに、定期的に経営会議、ALM委員会、リスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社株式等に関しては、お取引先との取引関係等において投資を行っておりますが、こちらのエクスポージャーについては毎年度末に発行会社の財務状況に基づき株式等の資産査定を行い、信用リスクの管理を行っております。

また、当該取引にかかる会計処理については日本会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

## ①貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	6,766	6,766	8,427	8,427
非上場株式等	1,886	1,886	1,881	1,881
合 計	8,653	8,653	10,308	10,308

## ②出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
売却益	583	118
売却損	284	27
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

※令和元年度の売却益は、金額相違のため修正させていただきました。

## ③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	1,319	1,538

## ④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	—	—

## (8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	2,276	1,318
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

※令和元年度のルック・スルー方式を適用するエクスポージャーは、金額相違のため修正させていただきました。

(9) 金利リスクに関する事項

① リスク管理の方針及び手続の概要

・ リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲

金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク」をいいます。当金庫が行う取引には、預金・貸出金・有価証券を中心とした銀行勘定の取引があります。金利リスクは、全ての金利感応度資産・負債、オフバランス取引を計測の対象としております。

・ リスク管理及びリスク削減の方針

当金庫では、自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることとしており、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

・ 金利リスクの計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しております。

・ ヘッジ等金利リスクの削減手法

金利リスクに関するヘッジは行っておりません。

② 金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる  $\Delta$  EVE 及び  $\Delta$  NII は、以下の定義に基づいて算定しております。

$\Delta$  EVE とは IRRBB のうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

$\Delta$  NII とは、IRRBB のうち、金利ショックに対する算出基準日から 12 ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

金利リスクの算定手法

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.292 年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5 年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	金融庁が定める保守的な前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	考慮しておりません。
複数の通貨の集計方法及びその前提	通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めておりません。
内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE 及び $\Delta$ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提	該当事項はありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	$\Delta$ EVE は、期間の定めのある預け金残高の減少を主因に前年度比減少しております。 $\Delta$ NII は、借入金残高の増加を主因に前年度比増加しております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期の重要性テスト ( $\Delta$ EVE/自己資本の額)の結果は、監督上の基準値である 20%を超過しておりますが、内部管理上、全体の金利リスクを Var により計測を行っており、信用リスクやその他のリスクとともに、統合的リスク管理の枠組みにおいて配賦した自己資本の範囲内になるよう管理しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		$\Delta$ EVE				$\Delta$ NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方平行シフト	5,561	5,664	657	532				
2	下方平行シフト	-	-	21	7				
3	スティープ化	4,730	4,396						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,561	5,664	657	532				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	19,198				17,715			

## 自己資本の充実の状況等について（連結）

## II. 連結における事業年度の開示事項

## 1. 当金庫グループの連結子会社の名称及び主要な事業の内容

当金庫グループの連結子会社は、右記の1社で、信用金庫業務を中心に事務受託業務などの金融サービスを提供しております。

会社名	事業の内容
(株) こうさんビジネスサービス	事務用品販売、不動産管理事務受託

## 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,176	18,847
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,530	2,579
うち、利益剰余金の額	14,742	16,350
うち、外部流出予定額 (△)	48	50
うち、上記以外に該当するものの額	△ 47	△ 32
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	963	805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	963	805
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	112	74
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,253	19,727
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	355	306
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	355	306
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	132	170
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	487	476
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,765	19,250
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	167,643	166,635
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112	112
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 720	△ 720
うち、上記以外に該当するものの額	832	832
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	9,371	9,870
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	177,015	176,506
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.03%	10.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

3. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

当金庫グループの連結自己資本比率は 10.90% と国内基準の 4% を大きく上回っております。

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	167,642	6,705	166,635	6,665
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	165,180	6,607	165,183	6,607
ソブリン向け	1	0	68	2
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	11,679	467	10,910	436
法人等向け	39,740	1,589	36,496	1,459
中小企業等向け及び個人向け	25,285	1,011	23,886	955
抵当権付住宅ローン	380	15	368	14
不動産取得等事業向け	63,285	2,531	66,197	2,647
三月以上延滞等	905	36	296	11
取立未済手形	30	1	28	1
信用保証協会等による保証付	3,910	156	4,401	176
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	5,042	201	6,391	255
出資等のエクスポージャー	5,042	201	6,391	255
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	14,918	596	16,137	645
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,200	48	1,200	48
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,640	65	1,640	65
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	787	31	630	25
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る 5% 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	11,291	451	12,666	506
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC 要件適用分	-	-	-	-
非 STC 要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,348	93	1,339	53
ルック・スルー方式	2,348	93	1,339	53
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	832	33	832	33
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 720	△ 28	△ 720	△ 28
⑥CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	1	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	9,371	374	9,870	394
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	177,015	7,080	176,506	7,060

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット× 4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン向け」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行及び欧州共同体のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法>
- $$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額× 4%

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国内	437,936	455,774	247,519	247,594	73,618	81,103	114	117	1,085	561
国外	-	1,200	-	-	-	1,200	-	-	-	-
地域別合計	437,936	456,974	247,519	247,594	73,618	82,303	114	117	1,085	561

製造業	17,661	19,051	14,628	15,075	3,032	3,975	-	-	11	0
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
建設業	17,175	18,627	17,062	18,447	112	180	-	-	7	9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,588	4,176	-	-	4,588	4,176	-	-	-	-
情報通信業	12,225	13,422	9,985	10,646	1,809	2,401	-	-	6	0
運輸業、郵便業	5,639	5,479	4,591	4,433	1,048	1,046	-	-	-	-
卸売業、小売業	48,210	49,372	45,256	46,169	2,953	3,202	0	0	149	353
金融業、保険業	110,825	121,090	852	824	3,916	4,114	-	-	-	-
不動産業	72,663	75,651	69,384	67,428	3,271	8,216	-	-	588	43
物品賃貸業	1,527	1,523	1,019	1,016	507	507	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	11,702	11,898	11,702	11,898	-	-	-	-	40	11
宿泊業	2,925	2,889	2,925	2,889	-	-	-	-	-	-
飲食業	9,266	9,267	9,266	9,267	-	-	-	-	25	0
生活関連サービス業、娯楽業	2,090	1,842	2,090	1,842	-	-	-	-	0	-
教育・学習支援業	1,773	1,834	1,773	1,834	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	1,144	1,345	1,144	1,345	-	-	-	-	-	0
その他のサービス	30,849	28,382	29,930	27,463	830	830	-	-	73	32
国・地方公共団体等	48,407	50,334	428	507	47,972	49,818	-	-	-	-
個人	25,048	26,000	25,039	25,991	-	-	-	-	183	110
その他	14,209	14,782	434	512	3,574	3,832	113	117	-	-
業種別合計	437,936	456,974	247,519	247,594	73,618	82,303	114	117	1,085	561

1年以下	57,832	62,364	33,924	32,956	1,503	12,004	0	0		
1年超3年以下	80,811	69,365	25,601	21,574	24,104	19,697	-	-		
3年超5年以下	37,899	36,158	26,610	31,084	11,209	5,002	-	-		
5年超7年以下	32,746	36,516	23,674	22,179	3,029	8,330	-	-		
7年超10年以下	84,400	87,152	72,803	77,448	11,597	9,704	-	-		
10年超	83,252	83,596	64,475	61,962	16,777	20,134	-	-		
期間の定めのないもの	60,994	81,819	429	389	5,396	7,429	113	117		
残存期間別合計	437,936	456,974	247,519	247,594	73,618	82,303	114	117		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。  
 4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和2年度	531	963	-	531	963
	令和3年度	963	805	-	963	805
個別貸倒引当金	令和2年度	1,122	1,079	210	912	1,079
	令和3年度	1,079	886	70	1,009	886
合計	令和2年度	1,653	2,043	210	1,443	2,043
	令和3年度	2,043	1,691	70	1,973	1,691

(注) 当金庫グループでは、連結自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		期中の増減額		期末残高		令和2年度	令和3年度
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
製造業	42	36	△6	△16	36	20	0	3
農・林・漁・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	70	19	△50	0	19	20	10	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	198	20	△177	△7	20	13	0	6
運輸業、郵便業	14	1	△13	△0	1	0	14	-
卸売業、小売業	526	531	5	7	531	539	113	28
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	98	253	155	△196	253	57	-	-
物品賃貸業	-	-	-	0	-	0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	24	25	0	△11	25	13	1	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	9	64	54	1	64	65	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	△0	1	0	0	-
教育・学習支援業	10	9	△0	18	9	28	-	-
医療・福祉	0	-	△0	-	-	-	-	-
その他のサービス	57	35	△21	5	35	40	21	32
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	63	76	12	6	76	82	0	6
その他	3	3	△0	△0	3	2	-	-
合計	1,122	1,079	△42	△193	1,079	886	164	79

- (注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 「貸出金償却」は、個別貸倒引当金の目的取崩額と相殺する前の計数を記載しております。  
 3. 当金庫グループでは、連結自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。  
 4. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	87,628	328	107,495
10%	—	96,824	—	101,182
20%	2,696	67,438	2,609	59,701
35%	—	1,041	—	979
50%	12,473	403	15,436	205
75%	—	41,250	—	40,746
100%	—	123,604	6,347	118,884
150%	—	520	—	99
200%	—	—	—	—
250%	—	795	6	732
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	15,170	419,506	24,727	430,028

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## (3) 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	7,942	7,285	7,208	9,305	—	—

(注) 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

## (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式				
グロス再構築コストの額の合計額		0		0
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—		—

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
①派生商品取引合計	2	4	2	4
外国為替関連取引	1	0	1	0
株式関連取引	0	4	0	4
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	2	4	2	4

(注) 派生商品取引においては、担保による信用リスク削減手法を用いているものはございません。

## (5) 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫グループでは、(イ) オリジネーターの場合、(ロ) 投資家の場合とも該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	6,766	6,766	8,427	8,427
非上場株式等	1,846	1,846	1,841	1,841
合 計	8,613	8,613	10,268	10,268

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
売却益	583	118
売却損	284	27
償 却	-	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。  
※令和元年度の売却益は、金額相違のため修正させていただきました。

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	1,319	1,538

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	-	-

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	2,276	1,318
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	5,561	5,664	657	532
2	下方パラレルシフト	-	-	21	7
3	スティープ化	4,730	4,369		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,561	5,664	657	532
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	19,198		17,715	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「単体における事業年度の開示事項」(9) 金利事項に関する事項の項目に記載しております。

## 開示項目一覽

## A 単体ベースの開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	REPORT.17
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	REPORT.17
(3) 会計監査人の名称	REPORT.17
(4) 事業所の名称及び所在地	REPORT.28
(5) 信用金庫代理業者に関する事項	該当なし
2. 金庫の主要な事業の内容	REPORT.24
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	REPORT.14
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	REPORT.14
①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益又は当期純損失	
④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額 ⑥総資産額	
⑦預金積金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金 ⑫職員数	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	資料編.7
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	資料編.7
ウ. 資金運用動定並びに資金調達動定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	資料編.7
エ. 受取利息及び支払利息の増減	資料編.8
オ. 総資産経常利益率	資料編.7
カ. 総資産当期純利益率	資料編.7
②預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	資料編.9
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	資料編.9
③貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	資料編.10
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	資料編.10
ウ. 担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	資料編.11
エ. 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	資料編.11
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	資料編.10
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	資料編.8
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	該当なし
イ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式及び外国証券、その他の証券の区分)の残存期間別の残高	資料編.12
ウ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分)の平均残高	資料編.12
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	資料編.8
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	REPORT.23
(2) 法令等遵守の体制	REPORT.21
(3) 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取組状況	REPORT.8
(4) ADR 制度への対応	REPORT.26
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	資料編.1
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	REPORT.16
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権	
③三月以上延滞債権(貸出金のみ) ④貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	
⑤正常債権	
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	資料編.21
(4) 次の掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	資料編.13
②金銭の信託	該当なし
③デリバティブ等取引	資料編.14
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	資料編.10
(6) 貸出金償却の額	資料編.10
(7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合はその旨	資料編.3
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響	

を与えるものとして金融庁長官が別に定めるも 資料編.6

## B 連結ベースの開示項目

1. 金庫及びその子会社等(説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ)の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編.15
(2) 金庫の子会社等に関する事項	資料編.15
①名称 ②主たる営業所又は事業所の所在地 ③資本金又は出資金	
④事業の内容 ⑤設立年月日 ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 ⑦金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	資料編.15
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	資料編.16
①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 ④純資産額 ⑤総資産額	
⑥連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	資料編.15
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	資料編.16
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権	
③三月以上延滞債権(貸出金のみ) ④貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	
⑤正常債権	
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	資料編.16
(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	資料編.16

## 金融再生法の開示項目

資産の査定公表 REPORT.16

## パーゼルⅢ第3の柱による開示

単体	資料編.21
連結	資料編.30

## 任意の開示項目

営業地区及び会員数	REPORT.3
地域貢献	REPORT.12
トピックス(1年の歩み)	REPORT.12
貸出運営についての考え方	REPORT.25
金融商品に係る勧誘方針	REPORT.26
顧客保護管理方針	REPORT.21
個人情報保護について	REPORT.22
反社会的勢力に対する基本方針	REPORT.22
利益相反管理方針	REPORT.22
商品ご利用にあたっての留意事項	REPORT.24
主な手数料一覧	REPORT.27
報酬体系について	資料編.6
経費の内訳	資料編.8
預金者別残高	資料編.9
財形貯蓄残高	資料編.9
役員一人当たりの預金残高	資料編.9
役員一人当たりの貸出金残高	資料編.12
一店舗当たりの預金残高	資料編.9
一店舗当たりの貸出金残高	資料編.12
消費者ローン・住宅ローン残高	資料編.11
代理貸付残高の内訳	資料編.11
信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	REPORT.16
内国為替取扱実績	資料編.14
外国為替取扱実績	資料編.14
外貨建資産残高	資料編.14
公共債引受及び窓口販売実績	資料編.14
自動機器設置台数	資料編.14
総代会の仕組み	REPORT.18
100年の沿革	REPORT.6



未来へ、今日も明日も。

## 興産信用金庫

(本店)〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町41 Tel:03-3254-3335

(本部)〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40 Tel:03-6739-7700(代表)

ホームページアドレス <https://www.shinkin.co.jp/kosan/>

お問い合わせ先：総合企画部 Tel:03-6739-7791